



2024 年 11 月 26 日

2024 年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

基本給増加と企業業績改善で、ボーナスの総支給額は高い伸びを見込む

- 民間企業に勤める神奈川県民 1 人当たりの今冬のボーナスは、基本給の増加と、大企業を中心とした県内企業の業績改善を受けて、前年比+2.5%（48.7 万円）になると予測した。
- 雇用者数については、緩やかな増加が続くと見込んだ。また、ボーナスの支給対象者割合も、企業業績の改善を映じて、前年の水準を上回ると予想した。これらを考慮すると、神奈川県民の民間のボーナス総支給額は、前年比+4.4%との予測になる。
- 横浜市の消費者物価指数（働き手の生活実感に近い「持家の帰属家賃を除く総合」）が、2024 年 10 月に前年比+2.9%となるなど、物価高は依然として県内個人消費の回復の足かせとなっている。ただ、ボーナスの総支給額の伸び率は消費者物価上昇率を上回ると見込まれ、県内家計全体でみれば、購買力が改善すると予想される。今冬ボーナスの増加は、冬の県内個人消費の一定の下支えとなろう。

1. 今冬は基本給増加に加えて、業績改善も押し上げ要因に

神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査」によると、県内事業所の基本給に相当する所定内給与（事業所規模 5 人以上、全産業、共通事業所ベース）の上昇率は、24 年 4 月以降、2023 年度の平均を上回っている（2023 年度：前年比+1.8%⇒2024 年 4～8 月期：同+2.5%¹）。2024 年度も、県内の事業所で賃上げの動きが広がっており、今冬の県民ボーナスも、賞与算定の基となる基本給の増加が押し上げ要因の 1 つになると予想される。

加えて、神奈川県内企業の業績も、年度当初に比べて、大企業を中心に見通しが明るくなっている。特に、今冬ボーナスに影響を与えられとされる 2024 年度上期の業績について、日本銀行横浜支店が発表している「短観（2024 年 9 月調査、神奈川県分）」をみると、全産業ベースで、売上高は前年比+3.7%、経常利益も同+4.5%と、増収増益になった模様だ。また、減益計画だった 24 年 3 月調査（同-4.9%）から上方修正されている。

製造業・非製造業別にみると、6 月調査では上期に 2 桁の大幅な減益見通しだった製造業が、増益に上方修正された。製造業では、価格転嫁が非製造業に比べて進捗しているとみられ、このことが業績改善につながったと考えられる（詳しくは白須（2024）を参照）。

ただ、企業規模別（全産業）にみると、上期は大企業（売上高：同+5.1%、経常利益：同+10.1%）が増収増益となったものの、中堅企業（売上高：同-0.9%、経常利益：同-11.7%）と中小企業（売上高：同+11.4%、経常利益：同-8.1%）は減益となった。中堅・中小企業の中には、価格転嫁が

¹ いずれも前年比の単純平均値。

難しい企業も多いとみられ、円安の長期化による仕入コストの高止まりにより、業績が伸び悩んでいると推測される。こうした状況を踏まえると、特に大企業が全体の伸びをけん引する形で、今冬ボーナスは増加すると見込まれる。

2. 民間ボーナスの1人当たり支給額は前年比+2.5%と予測

神奈川県内事業所で賃上げの動きが広がったことや、県内企業の業績改善などを踏まえて、今冬の県民のボーナスを予測すると、民間企業に勤める県民の支給対象者1人当たりの支給額は前年比+2.5%になると見込む（図表1）。また、支給額は48.7万円になると予想される。

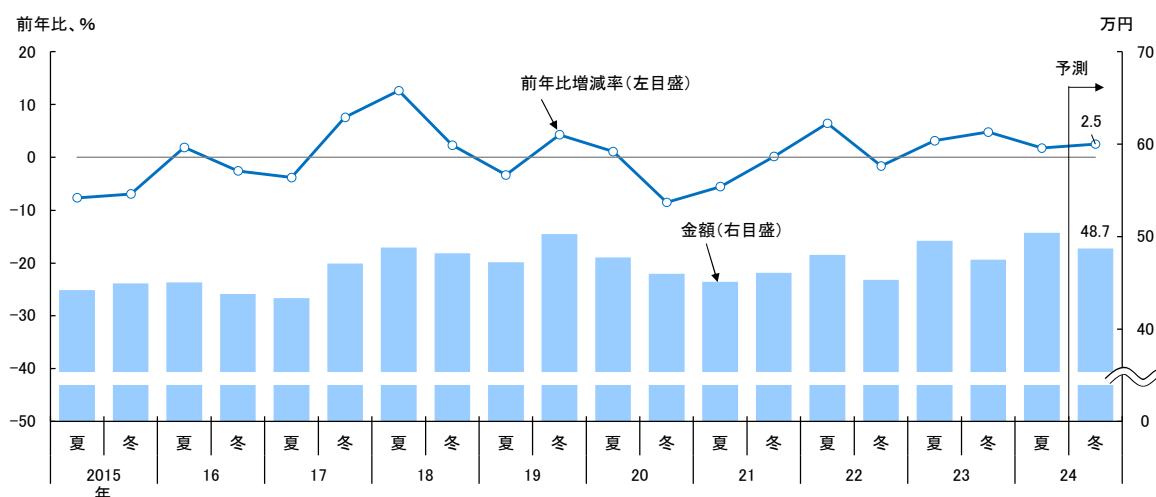
企業規模別では、大企業を多く含む「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が前年比+2.6%の47.3万円とみる（図表2）。中小企業が含まれる「同（30人未満事業所）」も同+1.6%の32.4万円と予想する。さらに、都内の大企業で働く勤労者が多く含まれる「県内在住で県外従業」も同+2.6%の71.3万円になると予測する。

企業の雇用者数については、「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が概ね横ばい圏内で推移すると見込んだものの、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」は増加基調が続くと見通している。

さらに、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合も、大企業を中心に上昇すると予想し、前年を上回る水準を見込んだ。

以上を踏まえて計算すると、民間1人当たり支給額に支給対象者数を乗じた民間ボーナスの支給総額は、前年比+4.4%の1兆6,299億円になる見通しである。

図表1 民間1人当たりボーナス支給額の推移



注1:「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人と、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

注2:2024年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の数値を基に推計した。

出所:神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

図表 2 民間ボーナス予測の概要

		雇用者数	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額	=	支給総額
		(万人)				(万円)		(千億円)
民 間		396.3		84.5%		48.7		16.3
		1.0%		(+0.7%)		2.5%		4.4%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	172.7				47.3		6.9
		0.3%		85.0%		2.6%		3.6%
	同 上 (30人未満事業所)	122.1		(+0.6%)		32.4		3.4
		1.3%				1.6%		3.7%
県内在住で県外従業		101.5		82.8%		71.3		6.0
		1.9%		(+0.8%)		2.6%		5.6%

注 1：下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

注 2：雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

注 3：支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

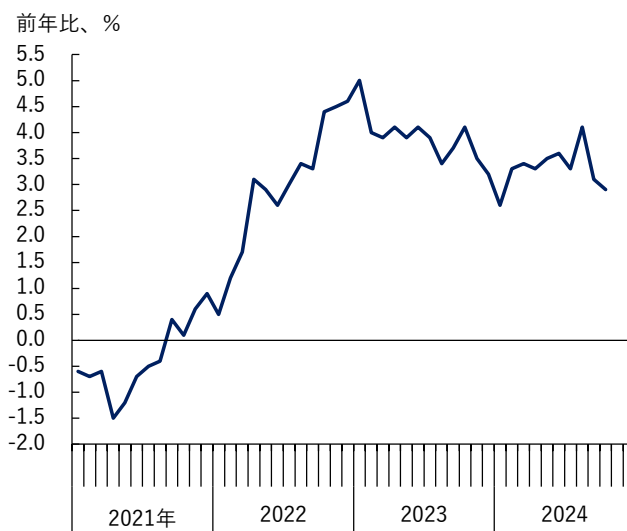
注 4：1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

出所：神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などより浜銀総研作成

3. 総支給額の増加は物価上昇率を超え、冬の個人消費の支えに

ここ 2～3 年の神奈川県内経済は物価高が個人消費の重荷となってきた。横浜市の消費者物価指数のうち、生活実感により近いと考えられる「持家の帰属家賃を除く総合」ベースの上昇率をみると、10 月も+2.9%となった（図表 3）。今冬の 1 人当たりの県民ボーナスの予測値を超えており、物価高は引き続き、個人消費の回復の足かせになっているとみられる。ただ、今冬ボーナスの総支給額の上昇率は、物価上昇率を上回ると見込まれる。県内家計全体でみれば、実質的な購買力は高まるため、県民ボーナスの増加は今冬の県内個人消費の一定の下支えとなろう。

図表 3 横浜市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）



出所：総務省「消費者物価指数」

参考文献

白須光樹(2024)「価格転嫁が進捗、24年度県内企業業績は増益に」、HRI テーマレポート No.14、
2024年10月、浜銀総合研究所

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動
向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。